

5 交付金を活用した事業

(1) 令和6年度実施分（令和6年度で完了した事業のみの掲載です。令和7年度で完了する事業は後日掲載します。）

単位：円

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者）	推奨事業メニュー	実績額			実施期間	成果目標	効果検証	担当課	
				総事業費	臨時交付金	国・県補助金					一般財源
2	物価高騰支援給付金（住民税非課税世帯分）支給事業・物価高騰高騰支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）支給事業・低所得の子育て世帯に対する生活支援給付金支給事業・定額減税補給付金（調整給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 ④低所得世帯、定額減税を補足する給付の対象者		48,261,400	48,259,000	0	2,400	R6.6 ～ R7.3	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	早期の支給開始を実施することができ、低所得世帯等の方々の生活の維持に清洲売ることができた。	保健福祉課
11	水道事業電力価格高騰支援事業	①電力価格高騰に直面する上水道事業を支援する。 【効果】上水道事業の負担軽減が図られ、利用料金への価格転嫁を行わず、村民の負担軽減が見込まれる。 ②水道企業会計への繰り出し（電力価格高騰分） ③③浄水・原水施設 250,000円×1事業者 配水・給水施設 250,000円×1事業者 ④中川村村民	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	500,000	500,000	0	0	R7.2 ～ R7.3	水道使用料金の値上げ0円	水道事業者に対して早期の物価高騰支援を実施したことにより、水道使用料金の値上げを行うことなく、かつ、安定的に給水することができた。	建設環境課
15	学生応援給付金事業	①原油価格及び物価高騰上昇の影響を受けている大学、短期大学、専修学校、高等専門学校に通う学生に給付金を給付することをもって、学生の生活を支える子育て世帯の負担軽減を図る。 ②給付金 ③学生59人×10千円 ④中川村出身の学生	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	590,000	500,000	0	90,000	R7.1 ～ R7.3	村内出身学生への給付率40%	物価高騰対策として村内出身学生への経済的支援を行うことができたとともに、村内で暮らす保護者の負担軽減を図ることができた。	産業振興課
			合計	49,351,400	49,259,000	0	92,400				